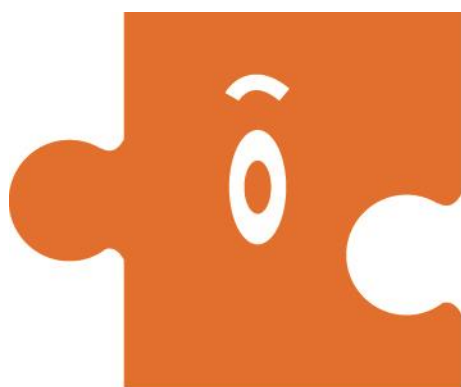


令和3年度

提案型協働事業交付金制度 募集要領



たけとよ協働
パートナーシップ事業

武豊町

目 次

1	提案型協働事業の目的	P 2
2	応募資格（応募できる団体）	P 2
3	対象となる事業	P 2
	令和2年度採択事業、交付金制度相談窓口	P 3
4	交付金	P 4
5	対象経費	P 5
6	交付額の計算方法	P 6
7	応募に必要な書類	P 7
8	応募方法	P 7
	提案型協働事業の流れ	P 8
9	応募にあたっての留意事項	P 9
10	事前ヒアリングと公開プレゼンテーション、審査基準	P 9～11
11	事業実施にあたっての留意事項	P 12
12	事業の報告及び交付金の支払い	P 12～13
13	情報公開	P 13
14	「たけとよ協働パートナーシップ事業」ロゴの使用	P 13
	申請書記入例	P 14～22
	提案型協働事業提出書類チェックシート	P 26

1 提案型協働事業の目的

この「提案型協働事業」は、福祉・教育・環境など複雑化・多様化する地域の課題や地域住民のニーズに応えるため、新しい公共の担い手である区、NPO法人、ボランティア団体などの町民活動団体（以下「町民活動団体」という）が町民の視点から事業提案をしていただき、町民活動団体と町が協働で行うことで、地域の課題解決、町民サービスの向上を図るものです。

また、新たに町民活動を立ち上げるため、又は既存の活動をさらに発展させるための新たな事業に対し助成することで、町民活動の活性化を図り、豊かで活力ある地域活動の実現に貢献することを目的とします。

2 応募資格（応募できる団体）

町内で公益性のある活動をする町民活動団体とします。ただし、次の要件を満たす必要があります。

- (1) 町内に主たる事務所または活動拠点があり、構成員が5人以上であること
- (2) 組織の運営に関する定款・規約等があり、適正な会計処理が行われていること
- (3) 町民活動団体として継続的な活動を行っている、又は行う予定があること

3 対象となる事業

対象となる事業は、以下の要件をすべて満たしていること。

- (1) 第6次武豊町総合計画（策定中）で掲げる、「9つのまちづくりの目標」に合致する事業
- (2) 町民活動団体が町内において主体的に実施する事業
- (3) 令和3年4月1日から令和4年3月31日までに着手・完了する事業

※ただし、次のいずれかに該当する事業は対象外です。

- ①営利活動を目的としているもの
- ②政治活動及び宗教活動を目的としているもの
- ③同一事業について武豊町から交付金等を受ける事業

■令和2年度に採択された提案型協働事業

- | | |
|---|--------------|
| ① 祠峯公園を楽しむ会
祠峯公園を利用した地域交流イベント | 【交付決定額：20万円】 |
| ② 武豊町防災ボランティアの会
学校での防災学習の支援・啓発事業 | 【交付決定額：10万円】 |
| ③ NPO法人 SmileyDream
子育て中の母親に学びとリフレッシュの場を！ | 【交付決定額：20万円】 |
| ④ NPO法人 P a k a P a k a
発達障がい児と家族を取り巻く包括的な支援 | 【交付決定額：20万円】 |
| ⑤ NPO法人ほがらか企画
第2回職業体験イベントきっずどりーむ | 【交付決定額：13万円】 |

■こんなことで悩んだら・・・

- ・提案型協働事業ってなんだろう・・・？
- ・私たちの団体でも、申請できるのだろうか・・・。
- ・地域課題の解決ってなんだろう・・・？
- ・考えている事業はあるんだけど、交付金の対象になるのかな・・・？
- ・申請の手順や、申請書の記入の仕方がわからない・・・。
- ・公開プレゼンテーションってどうやるの・・・？ など

まずは企画政策課へご相談ください。

※来庁前にご連絡ください。

4 交付金

- (1) 同一団体が受給できる交付金は、同一年度につきいずれかの交付金に対し1回です。
- (2) 事業の円滑な遂行のため必要があると認められた場合は、交付決定後に交付額の10分の7以内の金額を前金払いとして受け取ることができます。

交付金の種類	交付率	交付限度額	交付回数
初動支援交付金	交付対象経費の10分の10以内	5万円以内	1団体につき1回
活動支援交付金	交付対象経費の10分の10以内	20万円以内	同一事業を継続する場合は原則3回以内（注）

(注) 活動支援交付金について、同一事業の継続は最大でも3回を限度とし、毎年採択申請書の提出が必要です。

※初動支援交付金は、令和2年12月1日（火）～令和2年12月25日（金）と令和3年3月1日（月）～令和3年3月31日（水）の2回の受付期間を設けています。

5 対象経費 【両交付金共通】

対象となる経費は、事業を実施するために必要な次の経費とします。

費 目	説 明
人 件 費	事務局スタッフなどの賃金（ <u>1,000円以内/1時間</u> ）（注1）
報 償 費	講師、出演者等への報酬・謝礼など <u>※町の基準に準じ、大学教授35,700円以内、 大学准教授・講師15,300円以内、その他7,200円以内</u>
旅 費	電車、バス代等の交通費、高速料金等の通行料、 駐車場料金など
需 用 費	チラシやポスター等の印刷製本費、消耗品の購入費など
役 務 費	郵送料、通信料、保険料など
委 託 費	専門的な技術等を要する業務を外部に委託する経費など
使 用 料	会場使用料など
備 品 費	対象事業に限り必要不可欠なもの（注2）
賃 借 料	物品・車両・機械などの賃借料 ※対象事業に限り必要不可欠なもの
そ の 他	上記以外の経費で町長が適当と認めるもの

（注1）賃金は、当事業に要するスタッフの賃金に限り、交付額（初動支援交付金にあっては上限5万円、活動支援交付金上限20万円）の5分の1を限度とします。

（注2）備品費は、交付額（初動支援交付金にあっては上限5万円、活動支援交付金上限20万円）の2分の1を限度とします。
 ただし、活動支援交付金にあっては、パソコン、カメラ等、他の事業においても使用可能な汎用性の高い物品の購入費は対象外とします。

《対象とならない経費》

- 飲食及び親睦に要する経費（当該経費が対象事業の実施に不可欠である場合を除く。）

6 交付額の計算方法

交付額を計算する場合には、以下の例にならって計算をしてください。
※対象経費に人件費や備品費を含んでいる場合は、先に人件費と備品費を確定してから計算をして下さい。

■人件費や備品費が含まれない場合

【例1】報償費70,000円 需用費80,000円 使用料30,000円

①それぞれの額を合計します。

$$(報)70,000 + (需)80,000 + (使)30,000 = \boxed{180,000円} \quad \text{交付額}$$

【例2】報償費70,000円 需用費100,000円 使用料50,000円

①それぞれの額を合計します。

$$(報)70,000 + (需)100,000 + (使)50,000 = 220,000円$$

交付限度額の20万円をオーバー！

$$\boxed{200,000円} \quad \text{交付額}$$

■人件費が含まれる場合

【例1】対象経費計が20万円以下の場合

人件費80,000円 報償費70,000円 需用費30,000円

①先に人件費分の交付額を計算します。

$$\text{対象経費計}180,000 \text{の} 1/5 \Rightarrow 36,000円 \text{ (人件費分の交付額)}$$

②それぞれの交付額を合計します。

$$(人)36,000 + (報)70,000 + (需)30,000 = \boxed{136,000円} \quad \text{交付額}$$

【例2】対象経費計が20万円を超えてしまう場合

人件費80,000円 報償費70,000円 需用費70,000円 の場合

①先に人件費分の交付額を計算します。

$$\text{対象経費計}220,000 \text{は、上限}200,000 \text{と見ますので、} \\ 200,000 \text{の} 1/5 \Rightarrow 40,000円 \text{ (人件費分の交付額)}$$

②それぞれの交付額を合計します。

$$(人)40,000 + (報)70,000 + (需)70,000 = \boxed{180,000円} \quad \text{交付額}$$

※交付金の計算方法が分からない場合は、企画政策課までご相談下さい

7 応募に必要な書類

※26Pにチェックシート有

- (1) 武豊町提案型協働事業採択申請書（様式第1）
- (2) 提案型協働事業計画書（別紙1-1、別紙1-2）
- (3) 提案型協働事業収支予算書（別紙2）
- (4) 団体の規約その他これに類するもの
- (5) 団体の直近の収支予算書及び決算書
(令和3年度以降に活動している団体、これから活動しようとして
いる団体については、決算書の代わりに、団体としての活動計画が
わかる資料)
- (6) 団体の会員名簿
- (7) 団体の活動内容等がわかるパンフレットまたはチラシ等
- (8) 他の団体等へ交付金等を申請する、または採択を受けた場合は、
予算書およびその交付決定通知書等の写し

※事業を計画する上で、団体内での意識統一等を図っておいてください

8 応募方法

事業を提案する団体は、「7 応募に必要な書類」を整え、下記窓口まで直接持参してください。

(1) 応募書類の受付期間

令和2年12月1日（火）から令和2年12月25日（金）まで
（土日・祝日を除く、午前9時から午後5時まで）

2次募集（初動支援交付金のみ）

令和3年3月1日（月）から令和3年3月31日（水）まで
（土日・祝日を除く、午前9時から午後5時まで）

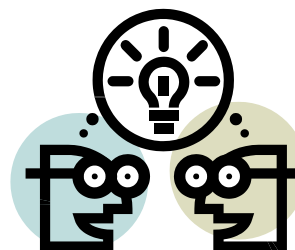
(2) 応募書類提出先及び問い合わせ先

武豊町役場 企画部 企画政策課 企画担当

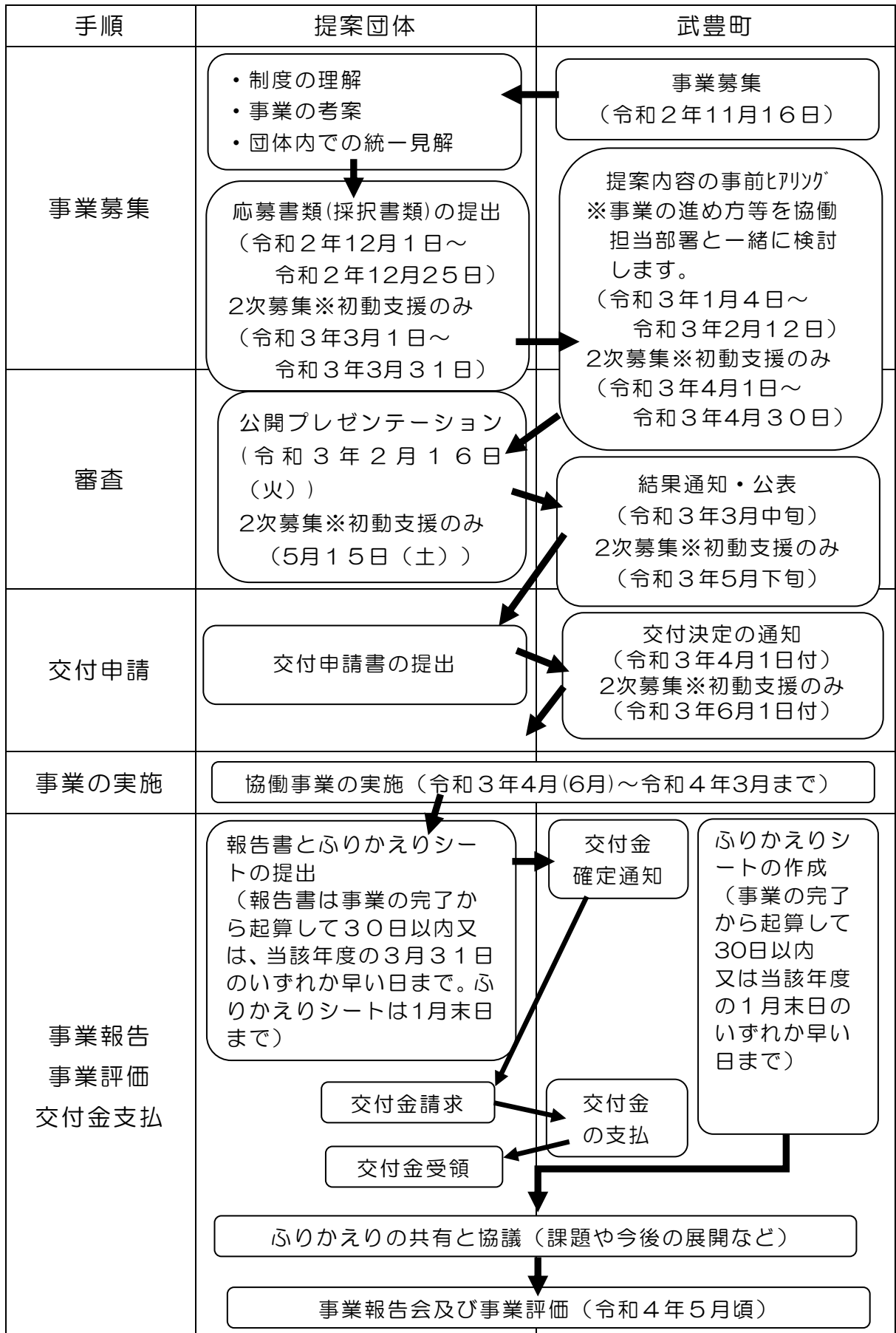
TEL：0569-72-1111 内線513

FAX：0569-72-1115

メール：kikaku@town.taketoyo.lg.jp



提案型協働事業の流れ



9 応募にあたっての留意事項

応募する際は、次の事項に注意してください。

- (1) 1 団体につき 1 事業の提案とします。
- (2) 応募書類は、不備や記入漏れ等がないよう作成してください。
※26ページのチェックシートをご活用下さい
- (3) 提出いただいた書類や資料はお返しいたしませんので、控えをとるなどしてください。
- (4) 経費の見積額はその内訳を明確に示してください。
- (5) 応募書類の提出時は、事業企画の提案者または事業内容を説明できる担当者がお越しください。
- (6) 応募書類の様式は、武豊町役場企画政策課のほか、町のホームページ (<http://www.town.taketoyo.lg.jp/>) の「町政情報」→「協働のまちづくり」→「令和3年度 武豊町提案型協働事業交付金制度」からもダウンロードできます。ご活用ください。
- (7) 応募及び契約に係る費用は、すべて応募者の負担となりますので、ご了承ください。

10 事前ヒアリングと公開プレゼンテーション、審査基準

(1) 審査方法

学識経験者、町内で活動を行う団体等に所属する者、行政関係者などにより構成する「武豊町提案型協働事業交付金審査会」が、審査基準に基づき審査し、実施する協働事業の候補を選考します。

■提案内容の事前ヒアリング（企画政策課）

提案しようとする事業の内容について、事前に企画政策課までご相談下さい。事前ヒアリングを通じて、提案事業の協働先となる担当部署とも情報を共有していきます。

事前ヒアリングを通過した事業が、次の公開審査へ進むことができます。



■公開審査（公開プレゼンテーション）

提案内容の事前ヒアリングを通過した事業のみ公開審査（公開プレゼンテーション）を行い、協働事業の候補を選考します。

なお、初動支援交付金については、事業説明のみとし審査委員からの質問は行いません。



▲公開プレゼンテーションの様子

【日程】令和3年2月16日（火）

【留意事項及びお知らせ】

- ・プレゼン時間は、10分以内厳守
- ・原則、採択申請書に沿って、事業の目的・内容・役割・特徴・効果・今後のビジョンについてプレゼンを行ってください。

※パワーポイントによるプレゼンは可能としますが、パワーポイントの説明資料は1月末日までにデータで提出してください。

- ・発表者は、提案内容に最も精通した方としてください。
- ・プレゼン後、審査員から質疑・講評があります。（20分以内）
- ・傍聴席を含め関係者であっても、ご意見・ご質問は受け付けません。
- ・審査結果については、後日各団体へ通知するほか、広報たけとよ・ホームページでも公表いたします。
- ・プレゼンテーション後に、審査委員による審査会が開かれます（非公開）。

（2）審査基準

次の項目に重点を置き、6人の審査員が審査します。

【初動支援交付金】

審査基準	主なポイント
公益性	・ 地域課題の解決につながるか
地域性、ニーズ性	・ 地域課題や社会のニーズを捉えているか
実現性	・ 事業内容、予算規模、実施体制などが適正と判断され、計画通りに実施可能であるか
効果性	・ 地域社会への効果の広がりが期待できるか ・ 団体の活動の発展が図られるか
活動の将来性	・ 来年度以降の町民活動の展望があるか

【活動支援交付金】

審査基準	主なポイント
公益性、相乗効果	・ 地域課題の解決につながるか ・ 協働による相乗効果が期待できるか
地域性、ニーズ性	・ 地域課題や社会のニーズを捉えているか
継続性、自立性	・ 今後成長・自立していくことを考えた、継続性のあるビジョンを持っているか
課題解決の手法、実現性	・ 地域課題を効果的・効率的に解決できるか ・ 独自のアイデアや工夫が見られるか ・ 計画通りに実施可能であるか
事業成果の具体性	・ 期待できる効果について具体的に示されているか

※各評価項目は10点満点です。(計50点満点)

※審査評価項目全体として、平均25点以上を最低基準としています。ただし、公益性・相乗効果、事業成果の具体性の項目については、各審査委員評点の平均点が5点以上とします。

1 1 事業実施にあたっての留意事項

- (1) 事業の実施にあたっては、原則として団体の責任において事業を遂行していただきます。そのため、事業実施の際に生じた事故等によるトラブルを未然に防ぐため、傷害保険等に参加してください。
- (2) 協働事業を実施する団体と町は、事業を円滑に遂行するため、事業実施中は積極的にコミュニケーションを図ることが求められます。また、町は団体に対し、トラブルなどを未然に防ぐため、事業の実施状況について報告を求めることがあります。
- (3) 事業の内容又は経費の配分を変更するとき（軽易なものを除く）、及び事業を中止又は変更するときは、あらかじめ町の承認が必要となります。
- (4) 次の各項に該当するときは、交付金の交付決定の全部又は一部を返還していただきます。
 - ① 虚偽の申請、その他不正な手段等が判明したとき。
 - ② 交付金を対象事業以外、対象経費以外に使用したとき。
 - ③ 事業を期限内に完了できないとき。

1 2 事業の報告、事業の評価及び交付金の支払い

(1) 事業報告、事業評価

事業完了後、速やかに関係書類を添えて実績を報告してください。事業の変更承認を受けた場合も同様です。

◆提出種類 ※26Pにチェックシート有

① 武豊町提案型協働事業実績報告書（様式第8）

※事業効果を検証するため、必ず事業終了後に参加者へのアンケートを実施し、その結果を実績報告書に添付してください。アンケートの様式は問いません。

② 提案型協働事業報告書（別紙3-1又は別紙3-2）

③ 提案型協働事業収支決算書（別紙4）

④ 領収書の写し

⑤ その他、事業実施の際に使用した各種資料

⑥ 他の団体等から交付金等を受けた場合は、その交付決定通知書等の写しおよび予算書または収支決算書

⑦ ふりかえりシート

(2) 交付金の交付

町が交付する交付金は、事業完了後に交付することを原則としています。ただし、提案事業の円滑な遂行のため必要があると認められた場合は、交付決定後に交付決定額の10分の7以内の金額を前金払いすることもできます。

◆ 提出種類

- ・ 武豊町提案型協働事業交付金請求書（様式第10）
- ・ 武豊町提案型協働事業交付金前金払請求書（様式第11）
（前金を必要とする事業）

1 3 情報公開

- (1) 事業の「公平性」「透明性」を高めるため、応募状況（団体名、提案事業名、事業概要）と審査結果などは、町ホームページなどで公開します。（<http://www.town.taketoyo.lg.jp/>）
- (2) 提出いただいた書類は、個人情報を除いて、情報公開の対象となります。
- (3) 事業終了後は、事業報告書や事業評価を含む報告会資料を、町ホームページで公開します。

1 4 「たけとよ協働パートナーシップ事業」ロゴの使用

交付決定を受けた団体は、対象事業の普及・啓発のためにチラシやポスター、会報誌などを作成した場合には、以下に示す「たけとよ協働パートナーシップ事業」のロゴを必ず使用してください。

■ 「たけとよ協働パートナーシップ事業」のロゴ

※使用サイズは自由。データ送信可。



CONCEPT

つながり合うことで広がっていく、パズルのピースをイメージしています。左右どちらからみても人の顔になっており、「お互いの対話と調和によって、協働のまちをつくっていこう」という思いを込めています。

様式第 1 (第 7 条関係)

令和 2 年 1 2 月 2 5 日

武 豊 町 長 殿

<申請者>

所在地 武豊町字長尾山 2

団体名 ●●会

認印可

代表者氏名 武豊 太郎

印

事業に関する問合せに対応できる人の氏名・電話番号を記入してください。

<連絡者氏名・電話番号を記入>

電話番号 武豊 乙姫 0569-72-1111

武豊町提案型協働事業採択申請書

令和 3 年度 武豊町提案型協働事業交付金の交付を受けるための提案事業としての採択を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1 交付金の種類 (いずれかを選択し、□内にレ点をご記入ください。)

初動支援交付金 活動支援交付金

1 提案事業の名称 まちづくりウォーキング

2 提案事業の額 金 69,000 円

3 添付書類

- (1) 提案型協働事業計画書 (初動支援交付金にあつては別紙 1 - 2)
- (2) 提案型協働事業収支予算書 (別紙 2)
- (3) 団体の規約その他これに類するもの
- (4) 団体の当該年度の収支予算書及び直近の決算書
- (5) 団体の会員名簿
- (6) 前各号に掲げるもののほか、団体の活動内容等がわかるパンフレットまたはチラシ等
- (7) 他の団体等へ交付金等を申請する、または採択を受けた場合は、予算書およびその交付決定通知書等の写し
- (8) その他町長が指定するもの

上記事業を実施するのに必要な金額 (総事業費) を記入してください。

付金

枠内におさまらない場合は、サイズを広げて使用してください。その結果、2 枚目や 3 枚目と増えても大丈夫です。

提案型協働事業計画書 (初動支援交付金)

申請団体の概要	団体名	●●会		
	設立年月日	平成 28 年 10 月 1 日	団体の構成人数	8 人
	活動目的	子どもからお年寄りまで誰でも気軽に楽しめるウォーキングをテーマとし、互いに行きかう人々とあいさつを交わし、「明るいまちづくり」と「健康づくり」を目指す。		
	活動概要	週 1 回の全体ウォーキングと月 1 回のミーティングを行うとともに、自主ウォーキングを実施。		
1 事業の名称及び実施期間	名称：まちづくりウォーキング 期間：令和 3 年 4 月 9 日 (金) から令和 4 年 2 月 15 日 (火)			
2 該当する第 6 次総合計画の 9 つのまちづくりの目標	人と人がつながり、互いに支えあい、健康で安心して暮らせるまち			
3 事業の目的	「明るいまちづくり」と「健康づくり」を目指す。			
4 地域課題との関連	子どもからお年寄りまで生涯を通じた健康づくりは、地域のみならず、町民全ての課題であり、ウォーキングは全身を動かす有酸素運動で、気軽に取り組み、健康意識の向上が期待できる。			
5 事業の内容等 (1) 事業内容と方法 (2) 実施場所 (3) 対象者 (人数等具体的に) (4) 事業 P R の方法 (5) その他	(1) これまでのウォーキングの経験から、会員おすすめの「ウォーキングマップ」を作成し、町民の健康づくりに役だてる。また、初心者のための「ウォーキング講座」を開催し、歩き方の基本や運動効果の高まる歩き方などを学び、健康意識の高揚を図る。 (2) 町内全域 (3) 小中学生：●●人/回 町民：●●人/回 (4) 行政：広報紙・HP ●●会：学校や地域へのチラシ配布			
6 事業実施により期待される効果	子どもからお年寄りまで、また、家族や友人と気軽に健康づくりを行える機会を創出できる。 また、健康意識の向上を期待できる。			
7 事業の特徴	「健康づくり」と「あいさつ」により、明るく暮らせる「まちづくり」につながる。			
8 次年度以降の活動計画	武豊町内の危険個所の発見、登下校時の防犯活動、清掃活動などウォーキングを兼ねた地域活動の発展を目指す。			
9 その他	「ウォーキング講座」は 3 回の連続講座を予定。			

3～8 は、内容をできる限り詳しく記入してください。

※ 記入欄が不足するときは、別紙を添付してください。

他の項目で記入できなかったことがあれば記入して下さい。

提案型協働事業収支予算書

団体名 ●●●会

収 入

(単位:円)

科 目	金 額	内 訳
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">収入の種類を記入してください</div> (例) 1. 町交付金 2. 団体負担金 3. 参加者負担金 など	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">左の収入科目に合わせて記入して下さい</div> 50,000 4,000 15,000	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">各収入項目の内訳を記入してください</div> 団体からの持出し分 参加者保険代 (500円×30人)
計	69,000	

町交付金の計算方法は、P 6. 交付額の計算方法でご確認下さい。

支 出

(単位:円)

科 目	金 額	内 訳
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">支出の種類を記入してください</div> (例) 1. 報償費 2. 需要費 3. 役務費 4. 使用料	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">左の支出科目に合わせて記入して下さい</div> 15,000 35,000 15,000 4,000	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">各支出項目の内訳を記入してください</div> 講師謝礼 5,000円×3回 チラシ印刷 ●●●枚 資料代 ●●部×●●回 事務用品等 保険料 ●●円×●●人 公民館使用料 ●●●円×●●回
計	69,000	

- ※ 交付金を申請する事業に係る収支予算だけ記載してください。
- ※ 他の団体等へ交付金等を申請する、または採択を受けた場合は、その予算書も添付してください。

様式第8 (第12条関係)

武豊町提案型協働事業実績報告書

令和4年3月10日

武豊町長殿

事業完了から起算して30日以内又は3月31日までに提出してください。

〈申請者〉

所在地 武豊町字長尾山2

団体名 ●●会

代表者氏名 武豊 太郎 印

様式第4号
武豊町提案型協働事業交付金交付
(不交付)決定通知書の日付、番号
を記載してください。

年 月 日付け 第 号で交付決定のあった武豊町提案型協働事業について、下記のとおり実施しましたので、その実績を報告します。

記

1. 変更交付決定の有無
(どちらかにマル)

有 ● 無 ○

事業計画の変更を行った場合は、「有」にマルをし、様式第6号 武豊町提案型協働事業交付金変更交付決定通知書の日付、番号を記載してください。

変更交付決定番号： _____ 武企発第 _____ 号

事業の名称・期間	名称：まちづくりウォーキング 期間：令和3年4月9日(月)から令和4年2月15日(火)
交付決定額	金 50,000 円

2. 添付書類

- (1) 提案型協働事業報告書(初動支援交付金にあつては別紙3-1、活動支援交付金にあつては別紙3-2)
- (2) 提案型協働事業収支決算書(別紙4)
- (3) 領収書の写し
- (4) 事業実施の際に使用した各種資料
- (5) 他の団体等から交付金等を受けた場合は、その交付決定通知書等の写しおよび予算書または収支決算書

(参考)

領収書

令和3年10月〇日

●●会様

¥15,000 -

但 まちづくりウォーキング事業 講師料として
上記正に領収しました

〒〇〇
愛知県名古屋市〇〇〇
武豊 花子 印

網掛け部分の領収書の宛先、日付但し書き受取人の住所、名前、印鑑等確認してください。

提案型協働事業報告書 (初動支援交付金)

団 体 名	●●会
2 該当する第 6 次総合計画の 9 つのまちづくりの目標	人と人がつながり、互いに支えあい、健康で安心して暮らせるまち
2 事業の目的	「明るいまちづくり」と「健康づくり」を目指す。
3 事業の内容等 (1) 事業内容と方法 (2) 実施場所 (3) 対象者 (人数等具体的に) (4) 事業 P R の方法 (5) その他	(1)・会員おすすめの「ウォーキングマップ」を作成 内容 別紙 ・初心者のための「ウォーキング講座」を開催 一般参加者 35人 講座内容 別紙 (2) 町内全域 (3) 小中学生：10人/回 町民：25人/回 (4) 行政：広報紙・HP ●●会：学校や地域へのチラシ配布
4 事業実施により得られた効果と感想	・講演会の開催により、ウォーキングと健康との関連性を認識することができ、更なる健康意識の向上へつながった。 また、参加者同士のコミュニケーションづくりに役立った。 ・健康への関心の高さを再認識することができ、次年度事業への展開を確認できた。
5 今後の方針及び連携を考えられる部署	ウォーキングは、日常生活の延長線上で習慣化させることで、生活習慣病の予防につながるものであり、更に啓発に努めたい。 また将来的には、武豊町内の危険個所の発見など、ウォーキングを兼ねた地域活動の発展を目指す。 生涯学習課、健康課、学校教育課、防災交通課
6 その他	

※ 記入欄が不足するときは、別紙を添付してください。

様式第 1 (第 7 条関係)

令和 2 年 1 2 月 2 5 日

武 豊 町 長 殿

<申請者>

所在地 武豊町字長尾山 2

団体名 ●●会

認印可

代表者氏名 武豊 太郎

印

<連絡者氏名・電話番号を記入>

電話番号 武豊 乙姫 0569-72-1111

事業に関する問合せに対応できる人の氏名・電話番号を記入してください。

武豊町提案型協働事業採択申請書

令和 2 年度 武豊町提案型協働事業交付金の交付を受けるための提案事業としての採択を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1 交付金の種類 (いずれかを選択し、□内にレ点をご記入ください。)

初動支援交付金 活動支援交付金

1 提案事業の名称 小中学生への防災・減災教育支援事業

2 提案事業の額 金 224,800 円

3 添付書類

- (1) 提案型協働事業計画書 (初動支援交付金にあっては別紙 1 - 2)
- (2) 提案型協働事業収支予算書 (別紙 2)
- (3) 団体の規約その他これに類するもの
- (4) 団体の当該年度の収支予算書及び直近の決算書
- (5) 団体の会員名簿
- (6) 前各号に掲げるもののほか、団体の活動内容等がわかるパンフレットまたはチラシ等
- (7) 他の団体等へ交付金等を申請する、または採択を受けた場合は、予算書およびその交付決定通知書等の写し
- (8) その他町長が指定するもの

上記事業を実施するのに必要な金額 (総事業費) を記入してください。

金

提案型協働事業計画書 (活動支援交付金)

団体名	設立年月日	令和●●年●●月●●日	団体の構成人数	●●人
	●●会			
1 事業の名称及び実施期間	名称：小中学生及び地域への防災・減災教育支援事業 期間：令和3年4月1日(木)から令和4年3月1日(火)			
2 該当する第6次総合計画の9つのまちづくりの目標	災害に強く、安全・安心に暮らせるまち <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; display: inline-block; margin-top: 10px;">3～8は、内容をできる限り詳しく記入してください。</div>			
3 解決へ向けて取り組む地域課題	災害発生時に必要不可欠な自助・共助の意識はなかなか浸透していない。地域はもちろん、これからの担い手となる子ども達にも、防災・減災につながる自助・共助の精神を養っていく必要がある。			
4 協働対象部署	●●課、●●課			
5 事業の内容等 (1) 事業内容と方法 (2) 実施場所 (3) 対象者 (人数等具体的に) (4) 事業PRの方法 (5) その他	(1) 災害時に行政が対応できることには限界がある。今後は地域のことは地域で、自分のことは自分でといった、自助・共助への意識改革が必要である為、●●会主催のもと、地域や学校へ出向き、「防災・減災に関する勉強会」を開催する。また勉強会の中で、防災・減災意識の改革に実績のある●●防災協会の●●さんをお招きし、他地域での取組事例紹介や、実地訓練等を行いながら、武豊町の地域性にあった自主防災意識の醸成を図る。 訓練に必要な資材は行政から借用したい。 (2) 町内の小中学校及び地区公民館 (3) 小中学生：●●人/回 町民：●●人/回 (4) 行政：広報紙・HP ●●会：学校や地域へのチラシ配布			
6 事業実施により期待される効果	幅広い層の人たちに、「自分たちのことは自分たちで守る」といった、自助・共助の意識が備わり、災害時における地域力の向上が図られる。また、●●会が直接地域や学校へPRに出向くことで、●●会の活動を幅広く知ってもらえ、活動への理解も得られやすくなる。			
7 事業の特徴	「知識として頭で理解すること」と「訓練を通じて体で理解すること」を両立させる。			
8 今後の事業ビジョン	意識の醸成を図ることは容易でない為、最低でも交付限度期間である3年は継続していく。毎年同じことをやるのではなく、その都度、地域性や地域課題に合わせたより良いものを取り入れて改善していきたい。最終的には、この事業で育った地域の担い手が、地域で伝え、行動していけるような形を目指します。			
9 他の交付金等への申請状況 (交付金名・予算額) ※なければ「なし」と記載	〇〇交付金・50,000円			
10 その他	地区公民館では毎月1回、年8回。 4小2中学校は、毎月1回、各学校2回/年。参加費は講師料+資料代で●●円(小中学生は無料)。1回2時間程度。			

※ 記入欄が不足するときは、別紙を添付してください。

他の項目で記入できなかったことがあれば記入して下さい。

提案型協働事業収支予算書

団体名 ●●●会

収 入

(単位:円)

科 目	金 額	内 訳
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">収入の種類を記入してください</div> (例) 1. 町交付金 2. 団体負担金 3. 事業収入 4. ○○交付金	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">左の収入科目に合わせて記入して下さい</div> 148,000 16,800 10,000 50,000	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">各収入項目の内訳を記入してください</div> 団体からの持出し分 参加費●●●円×●●名×●●回
計	224,800	

町交付金の計算方法は、
 P 6. 交付額の計算方法
 でご確認下さい。

支 出

(単位:円)

科 目	金 額	内 訳
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">支出の種類を記入してください</div> (例) 1. 人件費 2. 報償費 3. 需要費 4. 役務費 5. 使用料 6. 備品費 (○○ 交付金)	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">左の支出科目に合わせて記入して下さい</div> 60,800 70,000 30,000 8,000 6,000 50,000	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">各支出項目の内訳を記入してください</div> 勉強会 ●●●円×●時間×●人× ●回=60,800円 講師謝礼 7,000円×10回 チラシ印刷 ●●●●枚 資料代 ●●部×●●回 事務用品等 保険料 ●●●円×●●人 公民館使用料 ●●●円×●●回 デジタルカメラ
計	224,800	

※ 交付金を申請する事業に係る収支予算だけ記載してください。
 ※ 他の団体等へ交付金等を申請する、または採択を受けた場合は、その予算書も添付してください。

様式第8 (第12条関係)

武豊町提案型協働事業実績報告書

令和4年3月10日

武豊町長殿

事業完了から起算して30日以内
又は3月31日までに提出してく
ださい。

様式第4号
武豊町提案型協働事業交付金
交付(不交付)決定通知書の日
付、番号を記載してください。

<申請者>

所在地 武豊町字長尾山2

団体名 ●●会

代表者氏名 武豊 太郎



年 月 日付け 第 号で交付決定のあった武豊町提案型協働事
業について、下記のとおり実施しましたので、その実績を報告します。

記

事業計画の変更を行った場合は、
「有」にマルをし、様式第6号
武豊町提案型協働事業交付金変
更交付決定通知書の日付、番号を
記載してください。

1. 変更交付決定の有無
(どちらかにマル)

有 ・ 無



変更交付決定番号： 武企発第 _____ 号

事業の名称・期間	名称：小中学生への防災・減災教育支援事業 期間：令和3年4月1日(木)から令和4年3月1日(火)
交付決定額	金 148,000 円

2. 添付書類

- (1) 提案型協働事業報告書(初動支援交付金にあつては別紙3-1、活
動支援交付金にあつては別紙3-2)
- (2) 提案型協働事業収支決算書(別紙4)
- (3) 領収書の写し
- (4) 事業実施の際に使用した各種資料
- (5) 他の団体等から交付金等を受けた場合は、その交付決定通知書等の写しお
よび

予算書または収支決算書

(参考)

領収書

令和3年10月〇日

●●会 様

¥70,000 -

但 防災講演会 講師料として

上記正に領収しました

〒〇〇

網掛け部分の
領収書の宛先、日
付但し書き
受取人の住所、名
前、印鑑等確認し
てください。

提案型協働事業報告書 (活動支援交付金)

団 体 名	●●会
1 該当する第 6 次総合計画の 9 つのまちづくりの目標	災害に強く、安全・安心に暮らせるまち
2 解決へ向けて取り組んだ地域課題	災害発生時に必要不可欠な自助・共助の意識はなかなか浸透していない。地域はもちろん、これからの担い手となる子ども達にも、防災・減災につながる自助・共助の精神を養っていく必要がある。
3 協働対象部署	●●課、●●課
4 事業の内容等 (1) 事業内容と方法 (2) 実施場所 (3) 対象者 (人数等具体的に) (4) 事業 P R の方法 (5) その他	<p>(1) 災害時に行政が対応できることには限界がある。今後は地域のことは地域で、自分のことは自分でといった、自助・共助への意識改革が必要である為、●●会主催のもと、地域や学校へ出向いて、「防災・減災に関する勉強会」を開催した。また勉強会の中で、防災・減災意識の改革に実績のある●●防災協会の●●さんをお招きし、他地域での取組事例紹介や、実地訓練等を行いながら、武豊町の地域性にあった自主防災意識の醸成を図った。</p> <p>(2) 町内の小中学校及び地区公民館 (3) 小中学生：●●人/回 町民：●●人/回 (4) 行政：広報紙・HP ●●会：学校や地域へのチラシ配布</p>
5 事業実施により得られた効果	幅広い層の人たちに、「自分たちのことは自分たちで守る」といった、自助・共助の意識が備わり、災害時における地域力の向上が図られた。また、●●会が直接地域や学校へ P R に出向くことで、●●会の活動を幅広く知ってもらえ、活動への理解も得られやすくなった。
6 次年度以降の事業展開	地域性や地域課題に合わせたより良いものを取り入れて改善していきたい。最終的には、この事業で育った地域の担い手が、地域で伝え、行動していけるような形を目指す。
7 その他	

3～8は、内容をできる限り詳しく記入してください。

※ 記入欄が不足するときは、別紙を添付してください。

提案型協働事業収支決算書

団体名 ●●会

収 入

(単位:円)

科 目	金 額	内 訳
収入の種類を記入してください	左の収入科目に合わせて記入して下さい	各収入項目の内訳を記入してください
(例) 1. 町交付金 2. 団体負担金 3. 事業収入 4. ○○交付金	148,000 16,800 10,000 50,000	<p>団体からの持出し分 参加費●●●●円×●●名×●●回</p>
計	224,800	

町交付金の計算方法は、
P6. 交付額の計算方法
でご確認下さい。

支 出

(単位:円)

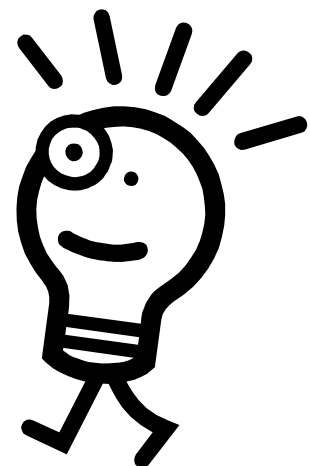
科 目	金 額	内 訳
支出の種類を記入してください	左の支出科目に合わせて記入して下さい	各支出項目の内訳を記入してください
(例) 1. 人件費 2. 報償費 3. 需要費 4. 役務費 5. 使用料 6. 備品費(○○交付金)	60,800 70,000 30,000 8,000 6,000 50,000	<p>勉強会 ●●●●円×●時間×●人×●回=60,800円 講師謝礼 7,000円×10回 チラシ印刷 ●●●●枚 資料代 ●●部×●●回 事務用品等 保険料 ●●●●円×●●人 公民館使用料 ●●●●円×●●回 デジタルカメラ</p>
計	224,800	

- ※ 交付金を申請した事業に係る収支決算額を記載してください。
- ※ 他の団体等から交付金等を受けた場合は、その交付決定通知書等の写しおよび予算書または収支決算書を添付してください。

提案型協働事業提出書類チェックシート

※団体内での意識統一は必ず図っておいて下さい

	書類様式	チェック
採 択 申 請	採択申請書（様式第1）	
	事業計画書（別紙1-1又は別紙1-2）	
	事業収支予算書（別紙2）	
	団体の定款及び規約またはこれに類するもの	
	団体の直近の収支予算書及び決算書 （令和元年度以降に活動している団体、これから活動しようとしている団体については、決算書の代わりに、団体としての活動計画がわかる資料）	
	団体の会員名簿	
	団体の活動内容等がわかるパンフレット等	
	他の団体等への交付金等申請時の予算書および交付決定通知書等の写し（他の団体等へ交付金等を申請する、または採択を受けた場合）	
交 付	交付金申請書（様式第3）	
	採択決定通知の写し	
変 更	変更申請書（様式第5）	
	事業計画書（別紙1-1又は別紙1-2）※変更内容を明確に	
	事業収支予算書（別紙2）※変更内容を明確に	
実 績 報 告 書	実績報告書（様式第8）	
	事業報告書（別紙3-1又は別紙3-2）	
	事業収支決算書（別紙4）	
	領収書の写し	
	事業実施の際に使用した各種資料	
	交付金交付請求書（様式第10）	
	他の団体等からの交付金等決定通知書の写しおよび予算書または収支決算書 （他の団体等から交付金等を受けた場合）	
	ふりかえりシート	
以下の書類は、必要な場合に限り提出してください		
そ の 他	交付金取下げ届出書（様式第7）※理由を具体的に	
	前金払請求書（様式第11）※理由を具体的に （交付決定額の10分の7の額を上限とする）	



問合せ 役場企画政策課 0569-72-1111